

## 第1回南丹市地域創生会議 意見概要

平成27年8月7日開催

**市長**：国においても2008年から人口が減少に転じており、少子高齢化が進んでいる。南丹市でもこの傾向は特に顕著に見られ、少子高齢化の進展、人口減少が地域社会、わがまちの活性化を損ない、社会保障の維持ができなくなる等の様々な悪影響を危惧している。このようななか、国・府の長期ビジョン、総合戦略を勘案しながら、南丹市の特性を活かした南丹市の人口ビジョン、総合戦略を策定することとなった。総合戦略の策定については、いわゆる「産官学金労言」の分野からも意見をいただくことが国から求められており、南丹市地域創生会議を設置した。人口ビジョン・総合戦略は、共にこれからのまちづくりを進める上で重要なポイントとなる。皆様にはそれぞれの立場から積極的なご意見、力強いご支援・ご指導をお願い申し上げます。

**座長**：地方創生の動きは増田レポートを受けたものだが、増田レポートに対してはネガティブな意見が多い。例えば、そもそも地方は宝に溢れており、むしろ都会より可能性があるという反論。また、昔から言われていた少子高齢化や過疎は、今さら取り上げるものでもないという反論である。これに対しては、ある種の前提を理解する必要がある。1つに人口減少の危機感、2つに地域に雇用がないことによる東京一極集中、3つに模倣を前提として各地方で革新的な取組を試してほしい、という国の考えである。

総合戦略を作る上では、それぞれの自治体のロケーションが大きく影響する。若い世代が住みたいと思うまちを作るという点では変わらないが、三大都市圏から遠い所では都市機能を備えた地域を作るのか、一方で都市圏に隣接している所では通勤圏として選ばれるまちとなるかという具合に大きく違ってくる。本市はその中間形態であるので、将来に向けて域内に産業を興していくのか、それとも選んでもらえるベッドタウンを狙うのか、はたまた両者を視野に入れて薄く広く取り組んでいくのか。このような大きな戦略は変更が利きにくいので、この辺りをまずはご意見お願いしたい。

**委員**：広域な市であるため、例えば園部町はベッドタウン化、八木は企業誘致、日吉町、美山町は農業・地元産業の振興など、地域によって特化する目標を定めて考えていけばよい。

**委員**：地元の雇用の安定が第一。地元企業・誘致企業の発展が必要。そのための共働きで子育てができる南丹市独自の制度も有効。また、伝統産業の学校や新光悦村を地域の資源として活用するシステムづくりが必要。

**委員**：住みよいまちランキング上位の南丹市だが、進学に伴う転出者が卒業後、戻ってこない人が多いのが課題。

座長：働きたい人が働ける場づくりには、行政だけでなく、企業をはじめ、社会全体の取り組みが必要ということ。

委員：市域が広く、全域が通勤に適しているわけではない。地域産業としての観光分野のポテンシャルは高く、観光や地域特性を活かすべき。

委員：市内でもインフラ整備に地域格差がある。園部以外にも手を加えるべき。企業誘致の効果が見えない。地元雇用の目標人数を示す等のプレッシャーも必要では。観光にしても、投資に対する成果を示すべき。財政は潤ったのか。

座長：ご指摘のとおり、行政評価やK P I（重要業績評価指標）の視点も大切。

委員：市街地でも高齢化と少子化は深刻。地域の小さな取り組みを、市全域へ広げていく地道な活動が必要。

委員：全国的に人口が減少するなかで人口増は難しいが、地域に対して誇りを持ち、住んで良かったと思える地域づくりが大切。そのような人たちが生活する姿を見ることで住んでみたいと思う人が増える。子供たちが地元の良さを知らないことも課題。地域学習を通じて、進学後のUターン者増に繋げたい。

地域の雇用は必要だが、観光客はほとんどが日帰り。地域では、小学校跡を宿泊施設にすることも検討中。市民・地域は、ある程度の財政的な支援を受けつつ、行政に任せきりにせず、自分たちの力でやるという心構えが必要。

座長：子どもに限らず、地域の魅力を知る取り組みは必要。

委員：女性が結婚して住むには、暮らしやすい環境が必要。交通・雇用の対策が大切。親子が安心して遊べる公園の整備や、住居費の負担を軽減する施策も必要。

座長：住居費補助もひとつのアイデアとのご意見。

委員：南丹市は人口（消費者、労働者）規模が少なく、量販店進出や企業誘致が難しい。工場などが求人を行っても、なかなか人が集まらない。住宅関係では、日吉町胡麻を気に入って移住する人が多い。元々移住者が多く、移住者を受け入れる風土があるのでは。移住した理由等を掘り下げることでヒントが得られるのでは。

座長：京丹後市では、定住コンシェルジュ（定住促進員）を配置する取り組みも行われている。受け入れ態勢も移住を増やす方策のひとつ。

委員：府の出生率が低いのは、人口の約半分を占める京都市の影響が大きく、学生が多いことも大きな要因。南丹市の人口ビジョンは、府全体ではなく、南丹地域の現状から議論すべき。

市域が広く、条件も大きく異なる南丹市では、鉄道・幹線道路に近い園部、八木、日吉の一部と、その他の地域を別に考えるべき。また、特徴ある大学や新光悦村など、南丹市の強みを考えて議論すべき。

委員：1次産業の疲弊、非正規雇用の増加など、社会構造に課題がある。

一方、限界集落化が進む地域でも、祭りや婚活イベントの開始、農事組合による営農活動など、独自の取り組みを進めている。

委員：人口減少、労働者減少は、大きな課題。終身雇用から非正規雇用に変わっている。ワーキングプアの状況では、結婚・子育てといった人生設計もままならず、正規雇用の確保が課題。また、年金改革に対応した、60歳から65歳までの雇用確保も大切。

座長：国の計画には載っていないが、増田レポートでは福祉を縮小しつつ、高齢者が自活することに触れている。少子高齢社会では、高齢者の労働は大切な視点。

委員：昔から穀倉地帯として当地域も、農業政策の変更や若者の農業離れから、大変不安。京野菜の取り組みなど、大消費地に近いメリットを生かして、やり方によっては一定の収益も期待できる。新規就農者もある程度生まれているが、岡山県の事例などを参考に、思い切った手厚い支援を検討することが必要。

委員：地域の主要な産業のひとつである建設業は、公共事業の縮小などで南丹市発足時から事業所数が半減した。働く場所の確保と共に災害に対する対応など、市民の期待に応えるためにも仕事興しが必要。

委員：車なしでは生活できない地域であることから、転入者に車を貸し出すような施策を、企業などに古い車を提供してもらって行えないか。

座長：戦略を考える上では、大胆な発想も大切。

以上